

とちぎ版 構造的な賃上げ 支援に関する ハンドブック

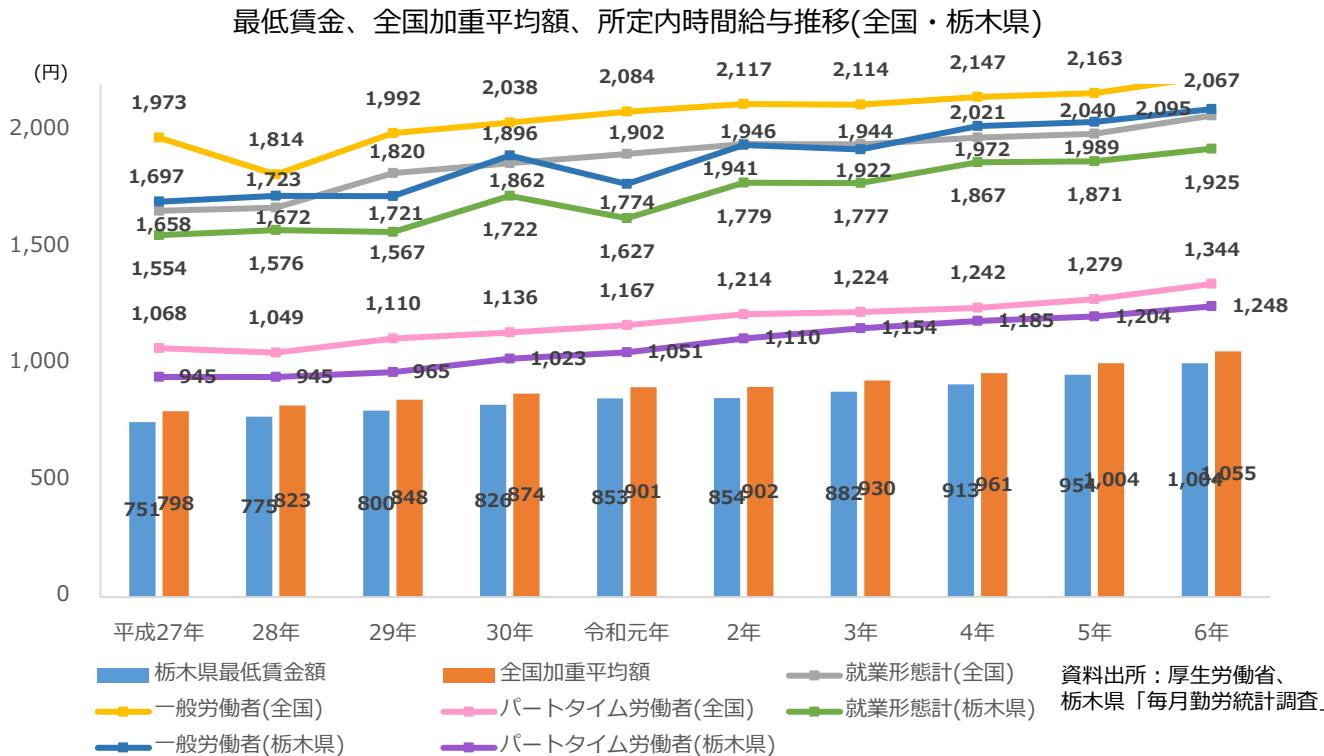
令和8年1月

<Menu>

○ はじめに 1
○ 栃木県の現状 2
○ 最低賃金・賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者 への支援施策 3
1. 賃金引上げに関する支援 3
2. 生産性向上に関する支援 4
3. 受託取引の改善・新たな取引先の開拓に関する支援 7
4. 資金繰りに関する支援 9
5. その他、雇用（人材育成）に関する支援 11
6. 相談窓口・各種ガイドライン 13
○ お役立ちサイトご紹介 15

はじめに

誰もが働きやすい社会の実現に向けた働き方改革をさらに進め、個々の希望に応じた多様な働き方の選択とその活躍が可能な環境の整備を行うとともに、物価上昇に負けない継続的な賃上げを推進する必要があります。※栃木県最低賃金1,068円（令和7年10月1日改定）



「とちぎ公労使共同会議」の取組について

「とちぎ公労使共同会議」は、ウィズ・ポストコロナ時代に即応した労働関係施策を効果的に進めていくために、令和5年3月10日に発表した「とちぎ公労使共同宣言」に基づき、取組みを積極的に進めるため設置し、第1回会議を令和5年6月21日に、第2回会議を令和6年3月7日に、第3回会議を令和7年3月7日に開催しました。

令和5年度の取組・・・「働き方改革(ワーク・ライフ・バランス)」「構造的な賃上げ支援(リスクリンク及び労働移動等含む)」「女性活躍推進等」

令和6年度の取組・・・「継続的な賃金引上げ」「リ・スキリング・人材育成」「働き方改革を通じたワーク・ライフ・バランス」

令和7年度の取組・・・「賃金引上げの機運の醸成」「労務費や物価上昇分の価格転嫁」「女性・若者の活躍」「情報発信」

これらの取組等を栃木県内で積極的に周知や働きかけを行う一環としまして、各構成員団体で実施している支援策等を取りまとめたハンドブックを作成しています。

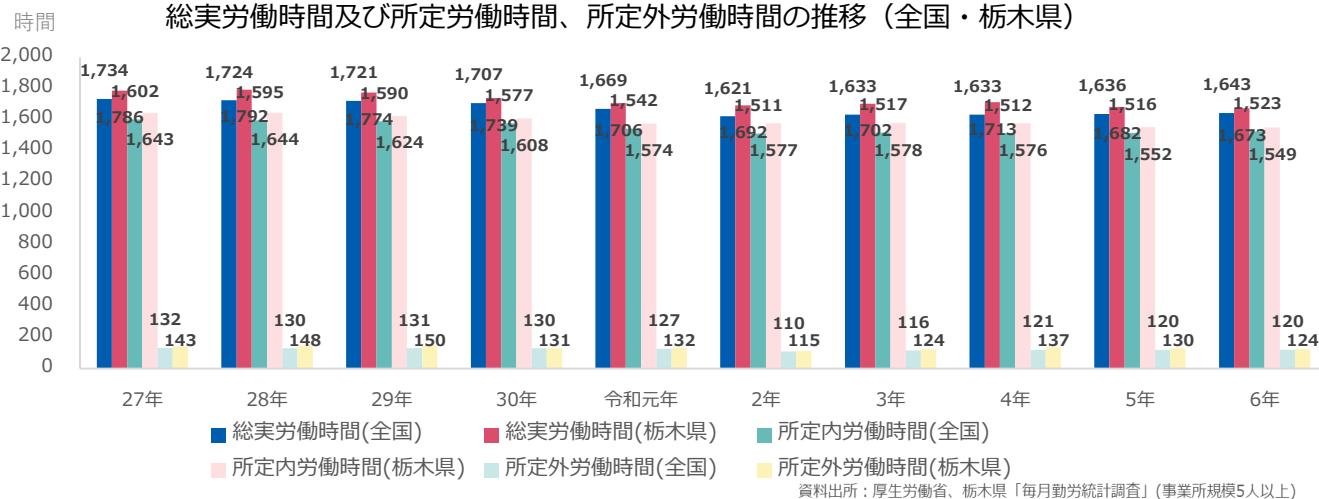
とちぎ公労使共同会議構成員団体

- ・一般社団法人栃木県経営者協会
- ・栃木県商工会連合会
- ・公益社団法人栃木県経済同友会
- ・栃木県市長会
- ・株式会社足利銀行
- ・関東経済産業局
- ・栃木県
- ・一般社団法人栃木県商工会議所連合会
- ・栃木県中小企業団体中央会
- ・日本労働組合総連合会栃木県連合会
- ・栃木県町村会
- ・株式会社栃木銀行
- ・栃木労働局

栃木県の現状～働き方改革に資する取組を進めることも重要です～

■労働時間の状況（事業所規模5人以上）

所定内労働時間、所定外労働時間が、ともに全国値を上回っているため、総実労働時間が依然高い状況

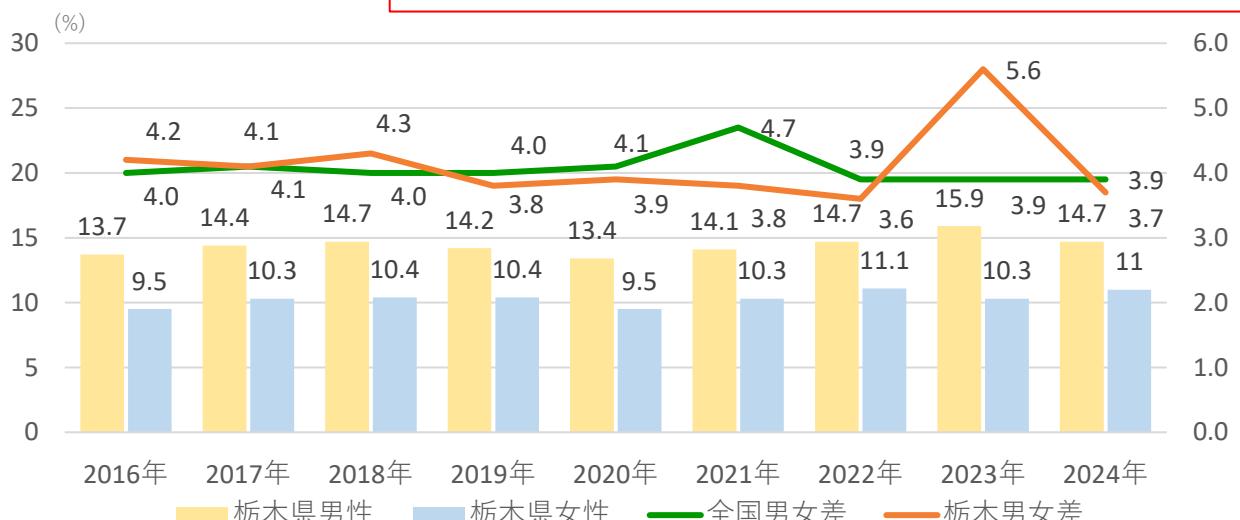


労働者1人平均年次有給休暇取得率年次推移



■男女間の勤続年数の差異

2023年には全国で差異が最も大きい結果となったが、2024年は全国平均より差異が小さくなった。



最低賃金・賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援施策

1. 賃金引上げに関する支援

① 業務改善助成金

業務改善助成金

検索

問い合わせ先：業務改善助成金センター 電話 0120-366-440（平日 9:00～17:15）

又は、栃木働き方改革推進支援センター※1、（申請先）栃木労働局雇用環境・均等室※2

事業場内で最も低い時間給（事業場内最低賃金）を一定額以上引上げ、生産性向上に資する設備投資等（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行う中小企業・小規模事業者に、その設備投資等に要した費用の一部を助成する制度です。



② キャリアアップ助成金

キャリアアップ助成金

検索

問い合わせ先：栃木労働局又はハローワーク※3

有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用労働者の企業内のキャリアアップを促進するため、正社員化、待遇改善の取組を実施した事業主に対して助成する制度です。



③ 中小企業向け賃上げ促進税制

賃上げ促進税制

検索

問い合わせ先：中小企業税制サポートセンター

電話 03-6281-9821(受付時間 平日 9:30～12:00、13:00～17:00)

青色申告書を提出している中小企業者等が、一定の要件を満たした上で、前年度より給与等の支給額を増加させた場合、その増加額の一部を法人税(個人事業主は所得税)から税額控除できる制度です。



④ 企業活力強化貸付（働き方改革推進支援資金）

働き方改革推進支援資金

検索

問い合わせ先：日本政策金融公庫 電話 0120-154-505

事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引上げに取り組む中小企業・小規模事業者に対して、設備資金や運転資金を低金利で融資します。



⑤ 事業環境変化対応型支援事業

栃木県商工会連合会

検索

問い合わせ先：栃木県商工会連合会企業支援課 電話 028-637-3731

最低賃金引上げ等の事業環境変化による影響を受ける中小企業・小規模事業者に対して、売り上げ向上、利益率アップ、コストダウン及び社内体制整備等に係る経営相談や、国等により講じられる各種支援施策申請サポート対応、講習会の開催等を行います。

⑥ 中小企業省力化投資補助金

省力化投資補助金

検索

問い合わせ先：中小企業省力化投資補助事業 コールセンター

ナビダイヤル 0570-099-660 IP電話等からのお問合せ先 03-4335-7595
(9:30～17:30 月曜～金曜 (土、日、祝日除く))

付加価値向上や生産性向上に効果的な汎用製品をカタログから選択・導入する「カタログ注文型」と、個別の現場や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の多様な省力化投資を支援する「一般型」の2つの類型で、人手不足に悩む中小企業等の省力化投資を支援します。



<p>⑦ 事業再構築補助金</p> <p>問い合わせ先：事業再構築補助金事務局コールセンター コールバック予約システム https://jigyou-saikouchiku.go.jp/callback.html (事前にご予約いただいた日時に、コールセンターから折り返し電話をかけるサービス)</p> <p>新市場進出、事業・業種転換、事業再編、国内回帰、地域サプライチェーン維持・強靭化又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する、中小企業等の挑戦を支援します。</p>	<input type="button" value="事業再構築補助金"/> <input type="button" value="検索"/>
<p>⑧ とちぎ賃上げ環境整備促進補助金</p> <p>問い合わせ先：栃木県産業労働観光部労働政策課 電話 028-623-3217</p> <p>事業場内で最も低い時間給（事業場内最低賃金）を一定額以上引上げ、生産性向上に資する設備投資等（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行う中小企業・小規模事業者に、その設備投資等に要した費用の一部を支援する補助金です。</p>	
<p>2. 生産性向上に関する支援</p>	
<p>① 固定資産税の特例措置</p> <p>問い合わせ先：<先端設備等導入計画の作成等について> 先端設備等の導入先の市町村先端設備等導入計画担当課 <税制について> 中小企業税制サポートセンター 固定資産税等の軽減相談窓口 電話 03-6281-9821(平日 9:30~12:00、13:00~17:00) <制度について> 中小企業庁経営支援課 電話番号 03-3501-1511</p> <p>「中小企業等経営強化法」に基づき、市町村の認定を受けた中小企業の設備投資に対して、地方税法において償却資産に係る固定資産税の特例を講じることで、設備投資を行う事業主を支援します。</p>	<input type="button" value="先端設備等導入計画"/> <input type="button" value="検索"/>
<p>② 中小企業等経営強化法（経営力向上計画）</p> <p>問い合わせ先：経営力向上計画相談窓口 中小企業庁企画課 電話 03-3501-1957(平日 9:30~12:00、13:00~17:00)</p> <p>中小企業・小規模事業者等による経営力向上に関する取組を支援します。事業者は事業分野指針等に沿って「経営力向上計画」を作成し、国の認定を受けることができます。認定された事業者は、税制や金融支援等の措置を受けることができます。</p>	
<p>③ 中小企業等経営強化法に基づく法人税の特例（経営強化税制）</p> <p>問い合わせ先：中小企業税制サポートセンター 電話 03-6281-9821 (平日 9:30~12:00、13:00~17:00)</p> <p>中小企業等経営強化法に基づいて、経営力向上計画を作成し、主務大臣の認定を受け、計画に記載されている一定の設備を新規取得等して指定事業の用に供した場合、即時償却または取得価額の 10% (資本金 3,000 万円超 1 億円以下の法人は 7 %) の税額控除を選択適用することができます。</p>	<input type="button" value="経営強化税制"/> <input type="button" value="検索"/>

<p>④ デジタル化・AI 導入補助金</p> <p>問い合わせ先：デジタル化・AI 導入補助金 2024 後期事務局コールセンター 電話 0570-666-376 <IP 電話等からの問い合わせ先> 050-3133-3272</p> <p>中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化や DX 等に向けた IT ツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する補助金です。</p>	<p>デジタル化・AI 導入補助金</p> <p>検索</p> 
<p>⑤ 働き方改革推進支援助成金</p> <p>問い合わせ先：栃木働き方改革推進支援センター※1、(申請先)栃木労働局雇用環境・均等室※2</p> <p>労働時間の縮減や年次有給休暇の取得促進に向けた環境整備等に取り組む中小企業事業主に対して、その実施に要した費用の一部を助成する制度です。</p>	<p>働き方改革推進支援助成金</p> <p>検索</p> 
<p>⑥ 経営改善専門家派遣特別相談窓口</p> <p>問い合わせ先：栃木県産業労働観光部経営支援課 電話 028-623-3208</p> <p>経営改善に取り組む中小企業等に対して、中小企業診断士等の専門家を派遣し、経営改善のための専門相談や、各種計画の策定支援等を行います。</p>	<p>経営改善専門家派遣特別相談窓口</p> <p>検索</p> 
<p>⑦ 専門家派遣事業</p> <p>問い合わせ先：電話 028-635-2300</p> <p>中小企業が抱える多様な課題解決のため、専門家を当該中小企業が所属する組合に派遣します。</p>	<p>栃木県中小企業団体中央会</p> <p>検索</p> 
<p>⑧ 制度改正等の課題解決環境整備事業</p> <p>問い合わせ先：電話 028-635-2300</p> <p>労働法制、税制度、民法等の諸制度改正等によって生じた経営課題等について講演会の開催や専門家の派遣を行うことによって環境整備を支援します。</p>	<p>栃木県中小企業団体中央会</p> <p>検索</p> 
<p>⑨ とちぎビジネスAIセンター(栃木県実施事業)</p> <p>問い合わせ先：とちぎビジネス AI センター 電話 028-680-5762 ●相談申込フォーム：https://tochigi-business-aicenter.jp/consultation/</p> <p>DX（デジタル化による業務変革）推進や、AI・IoTをはじめとしたデジタル技術の導入・利活用方法等に関するご相談に対し課題解決に向けた支援を実施します。</p>	<p>とちぎビジネスAIセンター</p> <p>検索</p> 
<p>⑩ デジタル化支援ポータル「デジ with」</p> <p>問い合わせ先：中小企業基盤整備機構経営支援部デジ with 事務局 電話 03-6825-3104 問い合わせフォーム：https://service.smrj.go.jp/cas/customer/questions/640f902f36ee4aa8b1f746c273637fe0</p> <p>「IT 戦略ナビ with」で企業の経営課題やデジタル化への取組状況を可視化し、経営に役立つ情報収集や支援機関への相談につなげるポータルサイトです。</p>	<p>デジ with</p> <p>検索</p> 

※1…P13①参照 ※2…P14⑪参照

⑪ デジタル化支援

足利銀行

検索

問い合わせ先：株式会社足利銀行 電話 070-4948-9664

お客様の業務全体を網羅的に捉えた課題整理と、デジタル技術を活用した業務効率化を通して、労働生産性向上の支援に取組んでいます。

**⑫ M&A 支援**

あしぎん M&A

検索

問い合わせ先：株式会社足利銀行 電話 028-626-0824

M&A（企業の合併・買収）は、企業が機動的に業容を拡大したい、新規事業展開・経営の多角化を図りたい、人材やノウハウを獲得したい等、企業戦略に有効な手段であり、また後継者対策の切り札として企業の存続をはかる手法としても極めて有効です。当行ネットワークにより集められた情報にもとづき、企業戦略をサポートさせていただきます。

**⑬ 成長戦略型M & A 支援**

とちぎん M&A

検索

問い合わせ先：栃木銀行法人営業部 電話 028-633-1261

事業規模拡大のニーズに合致した企業を当行ネットワークから紹介し、マッチングからクロージングまで一貫してサポートします。

**⑭ Mikatano サービス (Mikatano デジタルパック)**

とちぎん ミカタノワークス

検索

問い合わせ先：栃木銀行営業統括部 DX 推進室 電話 028-633-1438

資金管理・インボイス管理・ワークスの3サービスを Mikatano デジタルパックとして提供。インボイス制度、電子帳簿保存法への対応に加え、デジタルによる業務効率化、ペーパレス化を支援します。

**⑮ とちぎんデジタル化お悩み相談サービス**

とちぎん デジタルお悩み相談

検索

問い合わせ先：栃木銀行営業統括部 DX 推進室 電話 028-633-1438

デジタル化に関する「何から始めればいいか」、「何が変わるかわからない」といったデジタル化の必要性は認識しているが、取組みを始められていない方に向けた相談サービスです。



(宇都宮市事業者対象)

宇都宮市 IT パスポート

検索

⑯ 宇都宮市 ITパスポート取得支援補助金

問い合わせ先：宇都宮市経済部商工振興課労政グループ 電話 028-632-2444

宇都宮市内中小企業の経営力強化や労働生産性の向上を図るため、従業員等が受験した IT パスポート試験にかかる受験料を企業が負担した場合、受験料の一部を補助する制度です。



(宇都宮市事業者対象)

宇都宮市 ICT 利活用促進

検索

⑰ ICT 利活用促進補助金

問い合わせ先：宇都宮市経済部商工振興課商工振興グループ 電話 028-632-2434

宇都宮市内の卸・小売業やサービス業、製造業の小規模事業者の方々が、業務の効率化や売上アップを図るため、ICT（ソフトウェア、サービス等）を導入する場合に、その導入にかかる経費の一部を補助する制度です。



(18) 高度化設備設置補助金

問い合わせ先：宇都宮市経済部商工振興課商工振興グループ 電話 028-632-2434

宇都宮市内の中小企業の方が、技術の高度化・経営の合理化を促進する目的で設置した機械設備の取得にかかる費用の一部を補助する制度です。

**3. 受託取引の改善・新たな取引先の開拓に関する支援****① 受託適正取引等推進のためのガイドライン**

取引適正化ガイドライン

検索

問い合わせ先：中小企業庁取引課 電話 03-3501-1669

発注企業と受注企業との間で適正な取引が行われるよう、業種別に受託適正取引等推進のためのガイドライン（取引適正化ガイドライン）を策定しています。

**② パートナーシップ構築宣言**

パートナーシップ構築宣言

検索

問い合わせ先：<「宣言」の内容について> 中小企業庁企画課 電話 03-3501-1765

<「宣言」の提出・掲載について> (公財)全国中小企業振興機関協会 電話 03-5541-6688

受託中小企業振興法における「振興基準」を遵守することを明記し宣言することで、発注者側による受注者側への「取引条件のしわ寄せ」防止を促し、受託取引の適正化を後押ししています。また、宣言した企業の取組を「見える化」するため、「宣言」をポータルサイトに掲載しています。

**③ 官公需法に基づく「令和6年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」**

官公需基本方針

検索

問い合わせ先：中小企業庁取引課 電話 03-3501-1669

「令和6年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」において、官公需における中小企業・小規模事業者の受注の機会の増大を図るための措置事項等を定めています。

**④ 官公需情報ポータルサイト**

官公需ポータルサイト

検索

問い合わせ先：中小企業庁取引課 電話 03-3501-1669

国等及び地方公共団体がホームページ上で提供している入札情報を自動巡回システムにより収集し、入札情報を一括して検索・入手できる「官公需情報ポータルサイト」を運営しています。

**⑤ 価格転嫁サポート窓口**

価格転嫁サポート窓口

検索

問い合わせ先：栃木県よろず支援拠点 電話 028-670-2618

全国のよろず支援拠点に設置され、価格交渉に関する基礎的な知識や原価計算の手法の習得支援を通じて、受託中小企業の価格交渉・価格転嫁を後押しします。



⑥ 適正取引支援サイト

問い合わせ先：適正取引講習会事務局 電話 03-6820-0670

適正取引支援サイト

検索

取引先との適切な関係構築をサポートするため、取適法や価格交渉を基礎から学べるオンライン講習会を実施しています。



⑦ 取引力強化推進事業

問い合わせ先：栃木県中小企業団体中央会 電話 028-635-2300

栃木県中小企業団体中央会

検索

中小企業が連携して共同事業の活性化や受注促進、ブランド構築等の取引力の強化を図るために行う特徴的な取組に対して支援を行います。



⑧ 団体協約活用促進事業

問い合わせ先：栃木県中小企業団体中央会 電話 028-635-2300

栃木県中小企業団体中央会

検索

中小企業の円滑な価格転嫁実現に向け、事業協同組合等が組合員の経済的地位の改善のために行う「団体交渉」や「団体協約」の活用を促す検討会・講習会を開催します。



⑨ 県産品 EC 拡大支援事業

問い合わせ先：栃木県中小企業団体中央会 電話 028-635-2300

栃木県中小企業団体中央会

検索

組合及び組合員企業が新たに EC 市場に参入できる機会を提供し、県産品の販売促進と販路拡大を支援します。



⑩ あしそん Big Advance

問い合わせ先：株式会社足利銀行 電話 お取引店へ直接お問い合わせください

あしそん Big advance

検索

販路拡大、業務の効率化、情報提供など経営課題をトータルでサポートする WEB サービスです。



⑪ めぶき食の商談会 ⑫ めぶきものづくり企業フォーラム ⑬ ものづくり企業展示・商談会

問い合わせ先：株式会社足利銀行 電話 028-626-0561

⑪ 常陽銀行と連携し栃木県・茨城県を中心とした魅力的な食品、農作物の商談会を開催しています。

⑫ 常陽銀行と連携し栃木県・茨城県を中心とした製造業（ものづくり企業）の技術商談会を開催しています。

⑬ 栃木県内の信用金庫、信用組合と連携し、製造業（ものづくり企業）の技術商談会を開催しています。

めぶき食の商談会

めぶきものづくり

企業フォーラム

展示・商談会



めぶきものづくり

企業フォーラム

展示・商談会



⑭ 「食」の商談会出展支援

問い合わせ先：栃木銀行法人営業部 電話 028-633-1261

とちぎん アグリビジネス

検索

地元食品・農産物等を取扱う取引先に対して、全国のバイヤーが多数参加する商談会などへの出展を支援し、販路拡大による成長・発展をサポートします。



⑯ とちぎん Big Advance

問い合わせ先：栃木銀行法人営業部 電話 028-633-1261

とちぎん Big advance

検索

販路拡大・人材確保・事業効率化・広域連携などの経営課題をトータルサポートするwebプラットフォームです。

**⑰ 運送業者向け「コンサルティングサービス」**

問い合わせ先：株式会社足利銀行 電話 028-626-0952

物流事業者向けサポート

検索

物流業界に特化した「ロジスティクスチーム」を設置しています。資金調達、リース、財務改善、採用・労務管理、事業承継・M&A、補助金など幅広いサポートメニューをご用意しています。

**⑱ ビジネスマッチング** **⑲ 人材紹介（「有料職業紹介事業」許可取得）**

足利銀行

検索

問い合わせ先：株式会社足利銀行 電話 028-626-0749

⑳ 人事労務関連サービスを含む ビジネスマッチング業務を取り扱っております。



㉑ お客様にとって重要な経営課題である「経営層・管理職層の人材確保」に対し、当行に所属するエージェントや提携の人材紹介事業者が、お客様のニーズに応じた適切な人材を紹介いたします。

㉒ ビジネスマッチング支援

とちぎん ビジネスマッチング

検索

㉓ 人材紹介（「有料職業紹介事業」許可取得）

問い合わせ先：栃木銀行法人営業部 電話 028-633-1261

㉔ 広域ネットワークを活用し、お取引先からいただいた「活きた営業情報」をもとに、販売先・仕入先・専門家・ビジネスパートナー等をご紹介することで、お客様の事業成長をサポートいたします。



㉕ 人材に対する課題に対し、当行の専門の担当者が、お客様の求人ニーズをお聞きし、当行が提携する人材紹介事業者にお取次ぎいたします。人材紹介事業者は、お客様の求める人物像に沿って求人を行い、適切な人材を紹介いたします。

4. 資金繰りに関する支援**㉖ セーフティネット貸付制度**

セーフティネット貸付

検索

問い合わせ先：日本政策金融公庫（日本公庫） 電話 0120-154-505

沖縄振興開発金融公庫（沖縄公庫） 電話 098-941-1795

一時的に売上減少等業況が悪化しているが、中長期的には回復が見込まれる中小企業・小規模事業者の皆様は融資を受けることができます。

**㉗ 小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）**

マル経融資

検索

問い合わせ先：事業所の所在する地区の商工会・商工会議所

日本政策金融公庫（沖縄振興開発金融公庫）の本支店

小規模事業者に対して、経営改善のための資金を無担保・無保証人・低金利で融資します。



③ 融資支援

問い合わせ先：栃木銀行

とちぎん 店舗

検索

資金調達が多様化する中で、お客さまのニーズに合わせた融資商品を提案します。

栃木銀行 本支店 電話 近隣営業店舗（お取引店舗）へご相談ください。

※店舗電話番号については右記 QR コードを参照願います。



④ 県制度融資

問い合わせ先：栃木県産業労働観光部経営支援課 電話 028-623-3181

栃木県制度融資

検索

目的別に様々な融資メニューを用意し、中小企業等の資金繰りを支援します。



(宇都宮市事業者対象)

⑤ 各種融資制度 ⑥ 信用保証料補助金

問い合わせ先：宇都宮市経済部商工振興課商工振興グループ 電話 028-632-2434

宇都宮市融資制度

検索

⑤ 中小企業の資金調達を円滑にし、経営の安定を図り、もって産業振興に寄与するため、金融機関と協調し低利で有利な事業資金の貸付を行う制度です。制度によって融資対象や条件が異なります。



⑥ 中小企業が負担する少額融資の債務保証に係る信用保証料の全部あるいは一部を補助する制度です。

(茂木町事業者対象)

⑦ 各種融資制度 ⑧ 利子補給制度 ⑨ 信用保証料補助

問い合わせ先：茂木町商工会 電話 0285-63-0325

茂木町

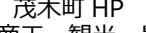
検索

茂木町商工観光課商工観光係 電話 0285-63-5625

⑦ 企業融資制度（設備・運転）・創業支援資金・コロナ資金など、制度によって融資対象や条件が異なります。



⑧ 中小企業融資制度（設備資金）・創業支援資金は5年、コロナ資金は3年の間に支払われた額に応じて利子補給を行う制度です。



⑨ 貸付による保証協会への信用保証料を、中小企業融資制度（設備・運転）・創業支援資金では半額、コロナ資金では全額を町が補助します。

茂木町 HP
「商工・観光・農業」

⑩ あしぎんビジネスセンター

問い合わせ先：株式会社足利銀行 電話 0120-702-723

あしぎんビジネスセンター

検索

「仕入資金が必要だ」「機械を購入したい」などそんな時には電話や FAX で事業資金の相談ができます。専門のスタッフがお客さまのニーズにお応えします。新規のお客さまのご相談も承ります。



5. その他、雇用（人材育成）に関する支援

① 建設事業主等に対する助成金

問い合わせ先：栃木労働局又はハローワーク※3

中小建設事業主等が建設労働者の雇用の改善、技能の向上等の取組を行う場合に、助成金（「人材開発支援助成金」、「人材確保等支援助成金」、「トライアル雇用助成金」）を支給します。

建設事業主等に対する助成金

検索



② 人材確保等支援助成金

問い合わせ先：栃木労働局又はハローワーク※3

事業主や事業協同組合等が、魅力ある職場づくりのために、労働環境の向上等の取組により従業員の職場定着の促進等を図った場合に助成します。

人材確保等支援助成金

検索



③ 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）

問い合わせ先：栃木労働局又はハローワーク※3

雇用情勢が厳しい地域等において、事業所を設置・整備し、その地域に居住する求職者等を雇い入れた事業主に助成します。

地域雇用開発助成金

検索



④ 人材開発支援助成金

問い合わせ先：栃木労働局又はハローワーク※3

従業員に対して計画に沿って訓練を実施した場合や、教育訓練休暇制度等を導入し、その制度を従業員に適用した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部などを助成します。

人材開発支援助成金

検索



⑤ とちぎ男性育休推進企業奨励金（栃木県実施事業）

問い合わせ先：とちぎ男性育休推進企業奨励金事務局 電話 028-678-9937

初めて男性従業員に育児休業を取得させた中小企業事業主に奨励金を支給します。

とちぎ男性育休奨励金

検索



⑥ 栃木県経営者協会

問い合わせ先：電話 028-611-3226

各種セミナーを通じて雇用・人材育成に関する支援を行っています。

次世代育成支援対策推進センターを設置し、行動計画作成等の周知や策定支援を行っています。

栃木県経営者協会

検索



⑦ 広域関東 JOB フィールド

問い合わせ先：広域関東 JOB フィールド運営事務局 電話 03-3593-1512

メール▶kanto-jinzai@gakujo.ne.jp

多様な人材（兼業・副業人材、若者・女性、外国人材）の確保、活用等を支援するためのセミナー、ワークショップ、合同企業説明会等の開催情報を掲載しています。

広域関東 JOB フィールド

検索



(宇都宮市事業所対象)

宇都宮市 事業所向けセミナー

検索

⑧ 人材確保・定着促進のための事業所向けセミナー

問い合わせ先：宇都宮市経済部商工振興課労政グループ 電話 028-632-2444

市内事業所を対象に労働者の雇用促進・定着に向けた企業の取組や、様々な国の助成金・支援制度の活用方法、働き方改革等に関するセミナーを開催します。



⑨ 産業技術専門校における職業訓練の実施

栃木県立県央産業技術専門校

検索

問い合わせ先：県央産業技術専門校 電話 028-689-6380

県北産業技術専門校 電話 0287-64-4000

県南産業技術専門校 電話 0284-91-0803

在職者の方を対象として、仕事に必要な専門知識の習得や技能の向上、各種資格取得を目的とした技能講習を各産業技術専門校で実施します。



⑩ とちぎ職業人材カレッジ（愛称：とちぎジョブカレ！）による様々な分野の人材育成支援

とちぎジョブカレ！

検索

問い合わせ先：栃木県産業労働観光部労働政策課 電話 028-623-3234

とちぎジョブカレ！相談窓口 電話 028-612-8643

県内の専門学校や職業能力開発施設などの人材育成情報等を発信するWEBサイトの運営、専門学校等への進学や資格取得等に関する相談窓口の設置、専門学校等が実施する特別授業への助成などに取り組んでいます。



6. 相談窓口・各種ガイドライン

① 栃木働き方改革推進支援センター※1

働き方改革 特設サイト

検索

問い合わせ先：栃木働き方改革推進支援センター 電話 0120-800-590（平日 9:00～17:00）

働き方改革に関する様々な課題に対応するワンストップ相談窓口として、社労士等の専門家が、中小企業事業主の方からの同一労働同一賃金への対応、賃金引上げへの取り組みなど労務管理に関する窓口等での相談をはじめ、企業への訪問コンサルティングを行います。



② よろず支援拠点

よろず支援拠点

検索

URLをご参照ください。 <https://tochigi-yorozu.go.jp/>

問い合わせ先：栃木県よろず支援拠点 電話 028-670-2618（平日 9:00～17:00）

中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題に無料で相談対応するワンストップ窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置しています。



③ 取引かけこみ寺

取引かけこみ寺

検索

問い合わせ先：(公財) 全国中小企業振興機関協会 電話 0120-418-618

栃木県の取引かけこみ寺相談窓口((公財)栃木県産業振興センター内) 電話 028-670-2604（平日 9:00～17:00）

中小企業・小規模事業者の皆さまが抱える取引上の悩み相談を受け付けております。問題解決に向けて、相談員や弁護士がアドバイスを行います。



④ 中小企業向け補助金・総合支援サイト「ミラサポ plus」

ミラサポ plus

検索

問い合わせ先：ミラサポ plus コールセンター 電話 050-5370-4340

（受付時間：9:00～17:00（土日祝日・年末年始除く））

中小企業・小規模事業者の皆さまを対象とした様々な支援施策（制度）をより「知ってもらう」「使ってもらう」ことを目指した中小企業・小規模事業者向け補助金・総合支援サイトです。支援制度や活用事例を簡単に検索でき、電子申請までサポートします。



⑤ 連合栃木

連合栃木相談ダイヤル

検索

問い合わせ先：労働相談 電話 0120-154-052

法律相談 電話 0120-190-537

【労働相談】

パワハラ相談、セクハラ相談、解雇問題、懲戒処分、退職強要、賃金（残業）未払い、有給休暇などの相談が可能です。

【法律相談】（事前予約制）

労働問題の他、金銭の貸借問題、土地や住まいに関するご相談、遺産相続、離婚など法律的な面について弁護士への相談が可能です。毎月 5 日・15 日・25 日、13:30 から 16:30 まで、1 人 30 分。



⑥ 組合等相談室

栃木県中小企業団体中央会

検索

問い合わせ先：栃木県中小企業団体中央会 電話 028-635-2300

中小企業組合等の各種相談にきめ細やかに対応します。



⑦ 商工会議所/商工会

問い合わせ先：栃木県商工会議所連合会 電話 028-637-3725

栃木県商工会連合会 電話 028-637-3731

経営改善・金融・税務・労務など、経営全般にわたって、中小企業・小規模事業者の取組を支援します。

<p>⑧ (宇都宮市求職者、在職者、事業者対象) 「雇用・労働」応援サイト 問い合わせ先：宇都宮市経済部商工振興課労政グループ 電話 028-632-2444 求職者や勤労者、事業主等を対象に国・県・市等で実施する各種支援制度、時勢を捉えた情報など、労働・雇用に関する情報を幅広く掲載します。</p>	雇用・労働応援サイト 検索 
<p>⑨ いい仕事いい家庭つきつきとちぎ通信（メールマガジン） 問い合わせ先：栃木県産業労働観光部労働政策課 電話 028-623-3536 <u>【申込先】rousei@pref.tochigi.lg.jp</u> 仕事と家庭の両立支援に関する施策の最新情報、制度内容等をメール配信します。（毎月1回）</p>	仕事と家庭の両立メールマガジン 検索 
<p>⑩ 中小企業・小規模事業者人材活用ガイドライン・事例集 問い合わせ先：関東経済産業局 地域経済部 産業人材政策課 電話 048-600-0274 経営者が経営課題の背景にある人材採用・育成に関する人材課題を確認し、それに対する具体的な対応策や支援策を紹介するガイドラインおよび経営課題に基づき計画的に数年後を見据えた人材の採用・育成・活用に取り組み、一定の成果をあげた事例をまとめた事例集です。</p>	人材活用ガイドライン 検索 
<p>⑪ 労働局/労働基準監督署/ハローワーク※2,※3 問い合わせ先： ▶栃木労働局 労働基準部監督課(電話 028-634-9115) / 賃金室(電話 028-634-9109) /職業安定部職業安定課(電話 028-610-3555) / 需給調整事業室(電話 028-610-3556) /職業対策課(電話 028-610-3557) 及び 助成金事務センター (028-614-2263) / 訓練課(電話 028-610-3558) 雇用環境・均等室(電話 028-633-2795) ▶労働基準監督署 宇都宮労働基準監督署(電話 028-633-4257) / 足利労働基準監督署(電話 0284-41-1188) /栃木労働基準監督署(電話 0282-88-5495) / 鹿沼労働基準監督署(電話 0289-64-3215) /大田原労働基準監督署(電話 0287-22-2279) / 日光労働基準監督署(電話 0288-22-0273) /真岡労働基準監督署(電話 0285-82-4443) ▶公共職業安定所(ハローワーク) ハローワーク宇都宮(電話 028-638-0369) / ハローワーク那須烏山(電話 0287-82-2213) /ハローワーク鹿沼(電話 0289-62-5125) / ハローワーク栃木(電話 0282-22-4135) /ハローワーク佐野(電話 0283-22-6260) / ハローワーク足利(電話 0284-41-3178) /ハローワーク真岡(電話 0285-82-8655) / ハローワーク矢板(電話 0287-43-0121) /ハローワーク大田原(電話 0287-22-2268) / ハローワーク小山(電話 0285-22-1524) /ハローワーク日光(電話 0288-22-0353) / ハローワーク黒磯(電話 0287-62-0144) 栃木労働局は、総合的な労働行政機関として労働基準、職業安定、雇用均等の3行政がそれぞれの専門性を発揮しつつ、一体となって、栃木県の経済社会情勢を的確に捉え、地域の実情に即した施策を積極的に推進し、管内の労働基準監督署・公共職業安定所とともに様々な労働行政サービスを提供しています。</p>	栃木労働局 検索  

お役立ちサイトご紹介

◆自社の課題の発見や改善策の検討にお役立てください。

▶賃金引き上げ特設ページ　－厚生労働省－

構造的な賃上げに向けたお役立ち特設ページです。

「賃金引き上げに向けた取り組み事例」、「地域・業種・職種ごとの平均的な賃金検索」、「賃金引き上げに向けた政府の支援情報」を掲載しており、自社の取組を進めるために、活用できます。

<https://saiteichingin.mhlw.go.jp/chingin/>

賃金引上げ特設ページ

検索



関連するサイト

「最低賃金特設サイト」

「業務改善助成金」



▶ 働き方改革特設サイト　－厚生労働省－

「働き方改革」の実現に向けて、制度や助成金、取組に対する支援機関など相談窓口のご案内、お役立ちコンテンツを掲載しています。



<https://hatarakikatakaikaku.mhlw.go.jp/>

働き方改革特設サイト

検索



関連するサイト

「同一労働同一賃金
特集ページ」



「働き方・休み方改
善ポータルサイト」



「女性の活躍・両立
支援総合サイト」



▶ 関東経済産業局

関東経済産業局HP



▶ 栃木県

栃木県(産業・しごと)HP



労働政策課
X(旧Twitter)



▶ 栃木労働局

栃木労働局HP

栃木労働局

・LINE

・X(旧Twitter)

・Instagram

・YouTube



発行 栃木労働局 雇用環境・均等室
〒320-0845 宇都宮市明保野町1-4
電話 028-633-2795

[2026年1月発行]